

経営比較分析表

熊本県 熊本市

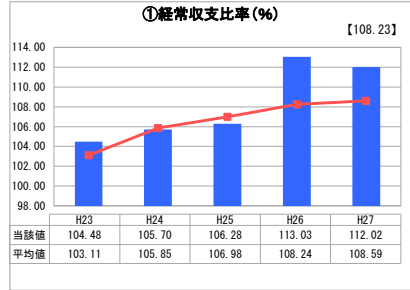
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	48.40	88.64	84.85	2,303

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
735,234	390.32	1,883.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
650,323	114.56	5,676.70

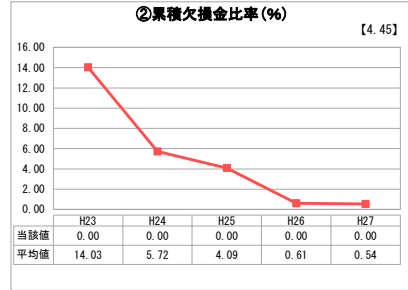
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

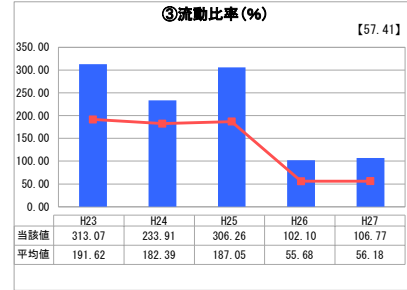
1. 経営の健全性・効率性



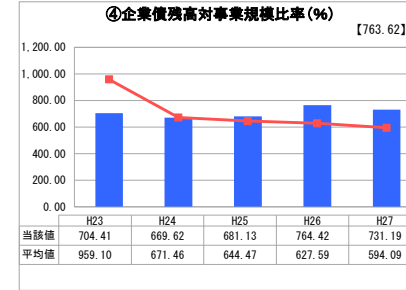
「経常損益」



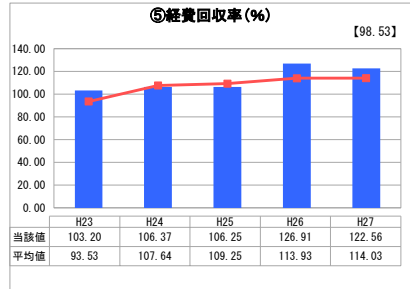
「累積欠損」



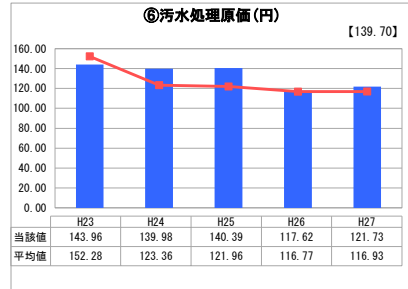
「支払能力」



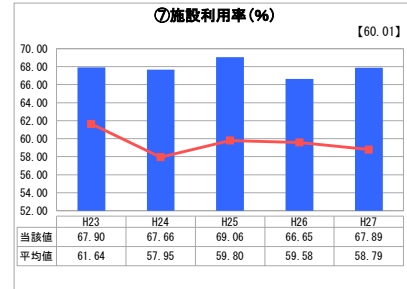
「債務残高」



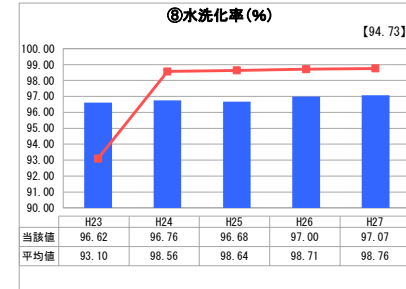
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

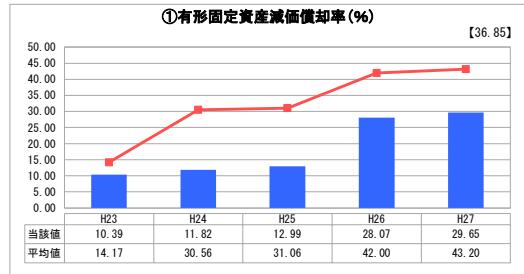


「施設の効率性」

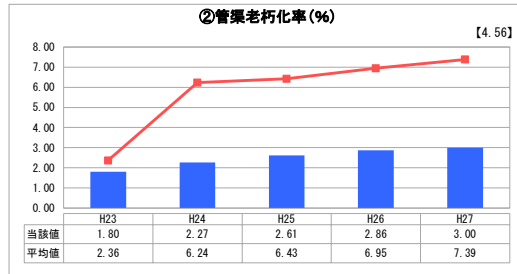


「使用料対象の捕捉」

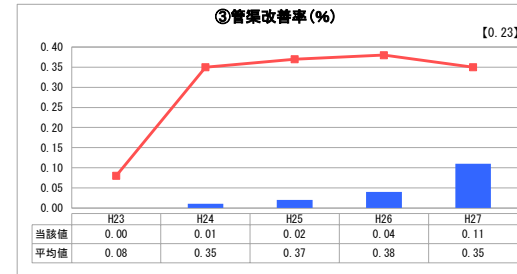
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、H23年度以降継続して100%を超えており、今後もこの水準を維持していくことが重要です。
- ②累積欠損金比率では、平成20年度以降欠損金を計上していません。
- ③流動比率は、新会計制度に伴い、翌年度支払予定の企業債償還金を流動負債に計上したことなどにより、平成26年度以降大きく低下していますが、類似団体平均や全国平均と比較すると良好な状態を示しています。
- ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均と比較すると少し高い数値を示していますが、処理区域内人口1人あたりの企業債残高については年々減少しています。
- ⑤経費回収率は、使用料改定による増収や費用の抑制の結果、H23年度からH27年度までは、100%を上回っており良好です。
- ⑥汚水処理原価は、H27年度は前年度より増加しており、類似団体平均を若干上回っています。
- ⑦施設利用率は、70%弱でほぼ横ばいの状態であり、類似団体平均や全国平均よりも高い数値であるため、施設が効率的に利用されているといえます。
- ⑧水洗化率は、本市の経年推移は、概ね着実に伸びているところです。水洗化率は経営上の問題だけでなく、臭気など公衆衛生上の問題や、接続済の者と未接続者の負担の公平性など様々な問題を生じするため、今後とも関係機関と連携しながら向上に努めていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率や②管渠老朽化率、③管渠改善率は、類似団体平均や全国平均に比べて数値が低くなっています。これは、下水道の施設が比較的新しいことが原因と考えられます。
- ④耐用品年数を超過する施設が増加することが見込まれることから、中長期的な視点で計画的な点検調査や改築修繕等による維持管理の充実を図るとともに、ストックマネジメント手法の考え方を踏まえた長寿命化計画のもと戦略的に改築更新を進めていく予定です。

全体総括

H20年度以降は経常利益を確保しつつつづけており、企業債(借金)残高も計画的に減らすことができている。また、経費回収率は120%を超えており、良好な状態です。

その他の指標についても他都市と比較して概ね良好な状態でしたが、平成28年4月に発生しました熊本地震による震災復旧復興費の増加や有収水量の減少、維持管理費の増が見込まれます。

そのため被災した施設の復旧や災害への備えとしての復興の推進、老朽化した施設の更新などにも適切に対応していくとともに、これらの財政需要に対応しつつ持続可能な公営企業経営を実現するため、熊本市下水道事業経営基本計画の見直しを行っています。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。